

羽田沖合展開の跡地開発

住友不グループに

国交省選定

国土交通省は17日、羽

田空港の沖合展開で生じた跡地4・3分の開発事業

業者として、住友不動産を代表とするグループを公募で選んだと発表した。7月にも基本協定を結ぶ。

開発予定地は国際線旅客ターミナル近くの跡地第2ゾーンで、ホテルなどの建設を想定。2020年の東京五輪までに一

部開業を目指す。

住友不はホテル子会社の住友不動産ウィラフォ

ンテース、日建設計、西松建設、前田建設工業とグループを構成。18年4

月から原則50年間、国から用地を借り受けて宿泊施設などを整備・運営する。

国に支払う「貸付料」として年間27億円を提案した。具体的な事業計画は近く公表する。今回の公募には羽田空

港の国内線ターミナルビルを運営する日本空港ビルディングや京浜急行電鉄、三菱地所、大成建設などのグループ、ANAホールディングスや東京急行電鉄、鹿島、トヨタ自動車などのグループも参加した。